

「安心と信頼」私たちの想いを未来へ繋ぐ

第67期 中間報告書

平成30年6月1日～平成30年11月30日



証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

村井善幸

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第67期中間決算（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

3つの宣言「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

■ 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、災害の影響収束により輸出や生産活動は持ち直し回復の兆しがみられ、設備投資は底堅く推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が推移しました。一方で、海外経済は米国の個人消費を中心に堅調を維持するものの、ユーロ圏経済は域外受注の停滞などを受けて減速傾向にあり、全体では横ばいで推移している状況が続いております。

当管材業界におきましては、製造業における国内設備投資は夏場以降相次いだ自然災害の影響が収束しつつあることもあって、汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業、自動車産業を中心に幅広い業種で堅調に推移しました。当社はこの好機にさらなる成長のため新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当中間期における売上高は137億39百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益につきましては、運送費等の販売費及び一般管理費負担が増加いたしました。売上総利益が増加したことにより、営業利益は3億40百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比35.5%増）となり、中間純利益につきましては2億75百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

■ 通期の見通し

通期の業績見通しといたしましては、海外において米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国の景気減速と様々なマイナス要因があります。

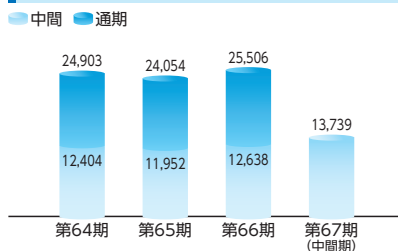
当管材業界におきましては、国内設備投資は堅調に推移しておりますが、海外の経済情勢や為替については円高傾向になっていることから今後の設備投資関連の動向は不透明であります。建設工事における人手不足による工事の遅れ、物流コストの上昇等、当社を取り巻く状況は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。このような厳しい環境下、当社といたしましては期初に掲げました以下の課題に取り組んでおります。

- ① 地域戦略
地域性を重視したきめ細やかな営業を積極的に展開します。
- ② 商品構成の変革
市場ニーズに適応した商材の開拓及び販売を積極的に展開します。
- ③ 人材育成
顧客ニーズを先取りし顧客の期待に応えられる人材育成を実現します。

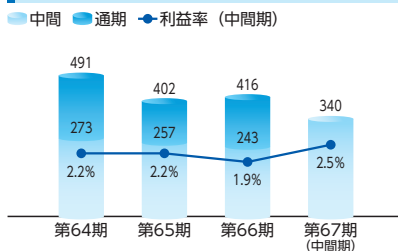
その結果、通期の業績見通しといたしましては、売上高268億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

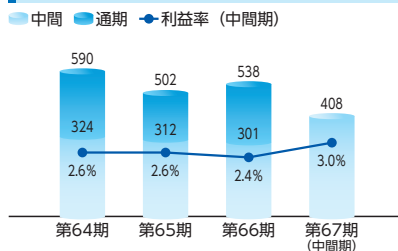
売上高 (単位：百万円)



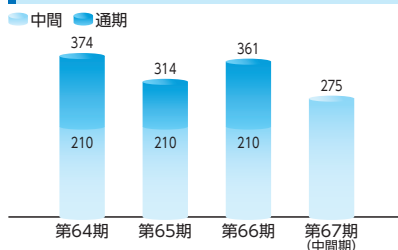
営業利益・営業利益率 (単位：百万円)



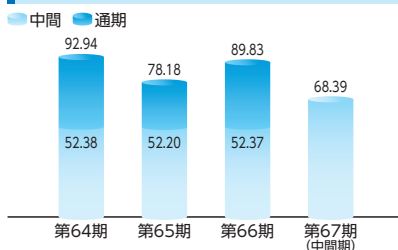
経常利益・経常利益率 (単位：百万円)



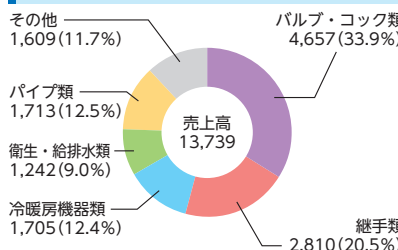
中間 (当期) 純利益 (単位：百万円)



1株当たり中間 (当期) 純利益 (単位：円)



商品別売上高構成比 (単位：百万円)



財務諸表 (要約)

■ 中間貸借対照表

	当中間期 (平成30年11月30日現在)	前期 (平成30年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,199	12,087
現金及び預金	1,072	1,656
受取手形	4,129	2,409
電子記録債権	2,143	2,196
売掛金	4,823	3,974
商品	1,988	1,814
その他	40	35
固定資産	5,562	5,715
有形固定資産	3,099	3,115
無形固定資産	104	113
投資その他の資産	2,358	2,486
① 資産合計	19,762	17,802

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成30年11月30日現在)	前期 (平成30年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,077	5,195
支払手形	—	2,788
電子記録債務	4,469	—
買掛金	2,193	1,956
その他	415	450
固定負債	936	945
② 負債合計	8,014	6,141
純資産の部		
株主資本	11,042	10,859
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	8,863	8,681
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	705	802
③ 純資産合計	11,747	11,661
負債・純資産合計	19,762	17,802

■ 財務Point

① 資産

当中間期の総資産は197億62百万円となり、前期末と比べ19億59百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が25億68百万円、商品が1億74百万円増加したこと等によります。

② 負債

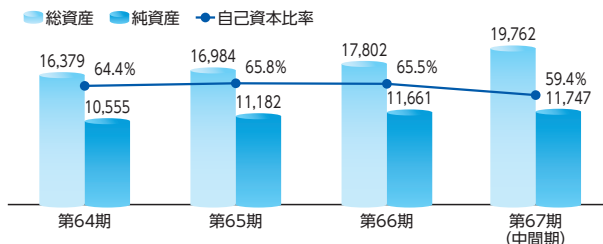
当中間期の負債合計は80億14百万円となり、前期末と比べ18億73百万円増加しました。この主な要因は支払手形及び買掛金が25億51百万円減少しましたが、電子記録債務が44億69百万円増加したこと等によります。

③ 純資産

当中間期の純資産は117億47百万円となり、前期末と比べて85百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払い、その他有価証券評価差額金が97百万円減少しましたが、中間純利益を2億75百万円計上したこと等によります。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



【税効果会計に係る会計基準】の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、財政状態については遡及処理後の数値で表記しております。

■ 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)	前中間期 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	13,739	12,638
売上原価	12,053	11,108
売上総利益	1,686	1,529
販売費及び一般管理費	1,345	1,286
営業利益	340	243
営業外収益	104	83
営業外費用	36	24
経常利益	408	301
特別利益	—	9
税引前中間純利益	408	310
法人税、住民税及び事業税	103	91
法人税等調整額	29	8
中間純利益	275	210

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)	前中間期 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 466	248
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24	△ 123
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 92	△ 100
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	△ 583	24
現金及び現金同等物の 期首残高	1,656	1,755
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,072	1,779

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけしており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4億66百万円となりました。これは主に、仕入債務が19億17百万円増加し、税引前中間純利益を4億8百万円計上しましたが、売上債権が25億16百万円増加したこと等によりです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得に11百万円、無形固定資産の取得に8百万円使用したこと等によりです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによりです。

会社の状況

■ 会社概要 (平成30年11月30日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	236名

■ 役員一覧 (平成30年11月30日現在)

代表取締役社長	村井 善幸
取締役 役員部長	透 営業本部長
取締役 加藤 邦彦	総務部長
取締役 今崎 清明	西日本エリア統括部長
取締役 金戸 俊哉	経理部長
取締役 三浦 博隆	監査等委員
取締役 石原 真二	監査等委員
取締役 赤星 知明	監査等委員

(注) 石原真二氏及び赤星知明氏は、社外取締役であります。

■ 主要事業所 (平成30年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
	浦安物流センター	千葉県浦安市	☎ 047 (350) 7381
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成30年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数 (自己株式256,558株を含む)	4,284,500株
株 主 数	341名

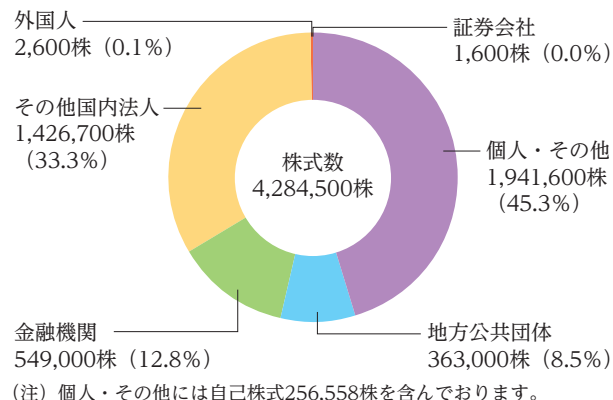
■ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
オ ー タ ケ 持 株 会	474,200	11.77
西 尾 市	363,000	9.01
株式会社 キ ッ ツ	338,000	8.39
オ ー タ ケ 従 業 員 持 株 会	299,089	7.43
鈴 木 照	182,000	4.52
岡 谷 鋼 機 株 式 会 社	142,400	3.54
株式会社 三 菱 UFJ 銀 行	140,000	3.48
株式会社 り そ な 銀 行	116,300	2.89
尾 崎 美 津 子	113,300	2.81
株式会社 名 古 屋 銀 行	107,600	2.67

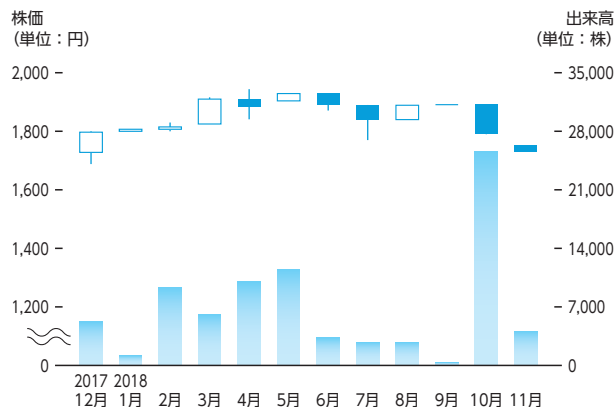
(注) 1. 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出してしております。

■ 株式分布状況 (平成30年11月30日現在)



■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

